

経済と個人主義の成長

著者	桜井 弘木
雑誌名	星薬科大学一般教育論集
号	2
ページ	1-17
発行年	1984
URL	http://id.nii.ac.jp/1240/00000151/

経済と個人主義の成長

桜井弘木

まえがき

1. イギリス絶対王政の経済的本質
2. イギリス絶対王政の成立と発展
3. イギリス絶対王政の崩壊

まえがき

イギリス絶対王政の時代の、社会的に重要な思想的特色は、前代に生まれ、やがて次の時代のブルジョアジーにおいて完成された姿を示すところの、個人主義の成長にあると考えられる。また一方、社会経済的な面において、この時代を貫く基調は、云うまでもなく、農民からの土地収奪による本源的蓄積である。従って、この個人主義の成長と本源的蓄積との関係が当然問われねばならない。

ここで、商業資本をもとにして、これに営利的な土地所有をも含めた資本形態、しかもその両者が互いに転化し合うような、特殊な、しかし当時としては一般的な資本形態を、「商人的資本」と規定すれば、このような「商人的資本」(の担い手)の活動こそが、当時の個人主義の在り方を端的に示すものであり、かつまた、本源的蓄積を強行させるものであると思われる。換言すれば、「商人的資本」の本質が個人主義のその段階や本源的蓄積を規定していたと云うことができよう。かかる視点から、「商人的資本」の社会的適応をあとづけることによって、個人主義思想の発展、成長をたどってみたい。なお、ここでいう社会的適応とは、単なる自己抑制を意味するものではなく、欲求、およびその社会的実現、つまり社会の変革をも含むものである。

1. イギリス絶対王政の経済的本質

中世と近世を明確に分つことは、いかなる点においても無理である。しかし、ともあれ1485年の、チュードル王朝の誕生は、永らく維持されてきた封建社会が崩壊して新しい社会が形成される、比較的顕著な転換点である。とはいえ、その時点においては、「それが一体どんな社会となるかは誰にもまだわかっていないのである。」⁽¹⁾ただ人びとは、それぞれの立場から、自分たちのために、自分たちを支える強力な何ものかを欲していたのである。

中世末期の特徴は、生産力の発展に伴う商品経済の進展と、それによってひきおこされた領主対農民の封建的身分関係の解消の進行である。そのような事態のなかで、共同体意識を除々に解かれた、経済的要素の強い個人主義の思想が、営利主義を表面に立てて芽をのばしてくる。そして、この新しい事態を助長し、一般化していったのは、はかならぬ羊の群である。ここでまず、その羊に関連して、本源的蓄積に目を向けておきたい。

「中世ヨーロッパの諸国民は、イギリスの羊毛で作られた、ネザーランドの毛織物を着ていた。」⁽²⁾と云はれるくらい、羊毛は中世におけるイギリスの代表的な産物であった。この、ある意味で偶然的なことが、これからあとのイギリス経済、帰するところイギリス社会の展開に対する決定的な要因としてはたらく。すなわち、培われつつあった営利主義は、国の内外における毛織物産業の発展と相俟って、人びとの目を耕作農業より牧羊業に向けさせる。主としてこの理由によって、15世紀末より土地囲い込みの風潮が高まる。農民はさまざまな手段によって土地から追い立てられ、その土地は羊牧場に転化されてゆく。このようにして、本源的蓄積の基礎的過程が展開されてゆくのである。しかしながら、云うまでもなく、この新しい事態に適應して発展、成長してゆくことは、すべての人びとに可能なわけではない。囲い込みを遂行したのは、進歩的な領主、およびそれと結びつく富裕な借地農、商人であって、追い出された農民たちは生活の場を失ない、社会問題をひきおこすのである。

土地を離れた農民たちは、失業、放浪、乞食、あぐくのはてが盗人に陥るほかない。このような貧民は、封建家臣団の強制解散や、修道院領の没収による大規模な土地の再編成などによっても増大してゆく。彼らは、新しい時代の進展にとり残された人びとである。トマス・モア（Thomas More; 1478～1535）は、このような人びとを同情的に見守る。「一体あなた方は、泥棒をこしらえておいて、それを罰するという以外に何をなさっておられるのですか。」⁽³⁾と。本源的蓄積の現段階においては、彼らを受け容れることの出来るような資本展開の場が、いまだ形成されていない。それゆえに、問題解決の仕方としては、もとの状態に戻すほかない。モアは農地の復旧を主張する。この問題に対する彼の保守性を笑うことはできない。この時期に貧民問題を取上げるとしたら、ほかに一体どういう解決策が可能であったであろうか。

事実、その後のチュードル王朝の政治的対策も、農地の維持、回復を基本にして行なわれた。「法律は荒廃した農地の復興と土地の耕作の再開を命じる。また、他の法律は、一人が2,000頭以上の羊を所有することを禁ずる。……だが、奸計は法律と歩調をそろえて進⁽⁴⁾んだのである。事態は決してもとに戻らなかった。というのは、「（チュードル王朝の人びとは）商業を地盤にして農業を再編成することをうながしていた、特定の個人に無関係な大きな動因（生産力の向上による交換経済の発達、およびそれによって促がされた所有権の理念——筆者註——）については、無関心であり、またその知識の持ち合わせもなかった」⁽⁵⁾にもかかわらず、人びとは知らずしてその動因にひきずられていたのである。だから、それによってますます不利な状態におとし入れられつつあった農民たちも、「自分たちが何を要求しているのか、はっきり知らなかった」⁽⁶⁾けれど、不平不満の表現として、暴動をちょいちょい引き起した。しかし、それは鎮圧されるだけで、結局は彼らに何ものをももたらさなかった。かくして、エリザベス女王の末期には、再度にわたって、大規模な救貧法を制定するの余儀なきに至るのである。

このような本源的蓄積の冷酷な進行と併行して、営利に唆かされた個人

主義が、その輪郭をはっきりさせてゆく。救貧法に示される社会認識、すなわち犠牲者は社会によって養われなければならないという考え方は、かつての中世共同体意識に基づく古いものであった。それゆえに、このような考え方は、やがて新しい装いをもって再びよみがえるまで、ここで暫くその姿を没するのである。そして、「生活の貧困はそのひとの落度を証拠だてるものだというあかし (demonstration)」⁽⁷⁾ がまかり通る王政復古期にくらべれば、まだひかえ目ではあるけれども、国家の救貧的な社会政策に対して、「当時成長してきた個人主義は、ひややかな懷疑の目を向けていた」⁽⁸⁾ のである。云うまでもなく、その個人主義の担い手は、救貧のための租税をとられる人びとである。

これまでのところで、本源的蓄積と個人主義との関連をあとづけてみたが、次に、この事態と表裏一体をなす絶対王政の出現をたどってみたい。

封建社会における剰余生産物の所有者は、いうまでもなく封建領主であった。彼らは生産力の組織・管理者として、生産者（農民）に対して、土地を独占することによって、剰余生産物をみずから的手中に確保しつつけてきた。しかし鎖された社会における領主の榨取にも、一般的には限度があるので、順調な生産力の向上は、おのずから農民の手にも剰余生産物を残すようになる。そして、それがまた、両者の利害打算から、土地の所有と経営の結合をゆるめ、農民自立の途を開く。そのようにして、剰余生産物の所有者は、領主以外にも漸次増大し、またその剰余生産物もふえてゆく。

そもそも、剰余生産物は交換されることによってのみ価値を生じるものであるから、それがふえるということは商品経済の発達をうながす。これは商人たちの活躍を盛んにする。それと同時に、これは農村への営利主義精神の浸透、つまり豊かな農民における営利主義精神の芽ばえということに、より大きな社会的意義がある。もともと商業は、その性格からして、農業よりも個人の活動発展を容易にする。何故ならば、農業というのは一定の土地に依存するので、一方の拡張、発展は、そのほかのものの縮小、没落をひきおこさざるを得ないのでくらべて、商業的行為は、差^さ当^たつてそのような制約を持たないからである。

従って、商品交換経済の浸透、発展は、営利主義の形をとって、個人主義を一般化してゆく。そのようにして、農村における商品経済は、農民層の分解をも結果的に伴ないながら、ますます発達してゆく。そして、領主と農民という封建的身分関係は、商人の農村への深い介入をも含めて、営利主義的な、個人主義的な、「商人的資本」家と生産者という契約関係へと移行してゆく。そして、この「商人的資本」家たちによって、このような生産関係にうまく適合し、かつまた、このような関係においてますます生産や富が増大するような、そういう社会機構（国家組織）の形成が、おのずから求められるのである。このような意図のもとに実現した社会の変革が絶対王政の出現である。それゆえに、イギリス絶対王政の時代は、基本的に、「商人的資本」家対「生産者」という生産関係において把握される。従って、この段階における個人主義の思想も、（生産利潤ではなく）商業利潤の追求に示される特徴によって規定される。すなわち、生産（利潤）を別とした商業利潤は不等価交換に依るので、その増大のためには、必然的に排他的、独占的な特権が求められる。そのような商業的個人主義は、従って、それ自身のうちに、依然として、閉鎖的な封建的要素を包含しているのである。

つぎに、それらの具体的展開に即して、イギリス絶対王政の成立、発展のあとをみてゆきたい。

2. イギリス絶対王政の成立と発展

「ヘンリー七世とその子供たちはもはや貴族にも議会にも依存しない。彼らは、150人の親衛隊以外に常備軍を持たずして、しかも尊敬されたどころか、尊崇された君主となる。」⁽⁹⁾ このような国王と国民との神秘的な結びつきにおいて実現した絶対王政は、中世における、遥かかなたのローマ法王の姿を想起させるものがある。そして、このような政治形態と、「商人的資本」家対「生産者」という新しい支配的な経済形態とは、深い関係がある。このかかわりを正しく理解することが、絶対王政の理解にとって不可欠と考えられるのである。

ところで、中世の共同体社会においては、社会の維持、存続が個人の発展に優先していた。その限りにおいて、つまりそのような社会秩序の枠内において個人生活は営まれていた。また、中世のキリスト教というのは、そのような社会の在り方を是認し、かつ前提として教えを説く。そして、そのような社会を受け容れさせることによって個人の救済を約束するものであった。そして、「教会は、全くとるにたりない行動でも、それを神の目的に結びつけるという、大変な要請を自分に課していたのである。」⁽¹⁰⁾

信仰篤き中世の人びとにとって、この、いまの社会は救済の場であった。社会生活の規範が、たとえそれが経済に関する規範であっても、規範としての強制力を持っていたのは、キリスト教の教えに基づく道徳的権威が、それを裏打していたからである。例えば、トマス・アキナス (Thomas Aquinas; 1225 / 6 ~ 1274) をはじめとするスコラ哲学者たちの主張した公正価格 (just price) の教理がそうである。ものの価格は、「それぞれの市場の条件の変化に応じて変るであろうが、一般的評価の正当な基礎としては、生産者の労働と消費に一致していなければならない」⁽¹¹⁾ 従って、云い換えると「価格は、各人に "その身分にふさわしい生活をするための必需品を持たせる" ものでなければならず、またそれ以上のものであってはならない」⁽¹²⁾ のである。

このような教説を現実化するためには、ギルドの果す役割が大きかったことは言うまでもないが、それはそれとして、この公正価格の思想は、神の思召にかなっていたのである。何故なら、この教説は、ものは本来神のものであり、全体としての社会のものであるという考え方に基づいていることは明らかであり、また「生産者と消費者」、すなわち社会の維持、存続を可能にするものであるからである。このように、どうすればよいのかという、あらゆる価値判断において、社会は個人を超越しており、その規範的強制力は、宗教的に、また社会体制的に確立していたのである。従ってその規範に従うことに、人びとはほとんど何の疑念も持ち得なかった。だから絶対的であった。ここでは、確かに個人は全体のなかに、ある意味で埋没している。しかし、埋没させながら全体は個

人に生の充実と満足を与えようとしている。

このように、中世社会においては、たとえ完全とは云えなくとも、すぐれて精神的な宗教と、すぐれて物質的な社会とが緊密に表裏一体の形で結びついていたのである。それがローマ法王を頂点とする、中世共同体社会の一般的な現実であった。

ところが、社会が、前述のごとき商品交換経済の浸透によって、変質してくると、この宗教と社会の結合がゆるんでくる。社会の現状維持を前提とする、従来の宗教的権威は、不可避的な現実の変化の前に色あせてゆく。人びとは規範的意識と現実的生活感覚との間に、相容れない分裂を感じるようになる。そこに、社会の裡に埋没していた個人意識が芽生える。そして、そのような意識状況のなかで、何らかの社会的適応を求めはじめるのである。ところが、実際に社会の変質を推し進めている人びとすら、自分たちが、自分たちの力で世の中をかえているという自覚は、まだ無かったのである。従って、即座に、直接的に、自己の内（うち）に価値や行為の基準（規範）、すなわち絶対的なものを据えるような個人意識を持つことからは程遠い状態である。とすれば、従来の宗教的権威（従来のキリスト教）とは別に、差当ってこの変質している社会を何らかの形で是認するような、「外（そと）なるもの」を求め、それに規範的権威、云うなれば絶対的なものを託しようとするのは、けだし当然の意識過程ではあるまいか。ただし、その段階では、個人の自己主張に対しては、依然として、一定の外的な制約が課せられるのは避けられないことである。

ともあれ、そのようにして求められた、この「外（そと）なるもの」こそ、ほかでもない、新しい形態の国家であり、その形成者としての国王である。国王が何故あのように尊崇され、かつ強大な力を有していたか。それは、有力な国民がそのようなものを必要としたからである。国民が付与したのである。

社会の変質を主として推進している「商人的資本」家としては、国家に対して、土地の所有権の確立とともに、商業利潤の獲得のための、より広域の、より円滑な、つまり特権的な商品流通が要請され、また加えて先進諸外国の圧迫

からの貿易保護が期得される。そのため、そこに求められる国家は、中世的なギルド的要素を多分に残した、商人的な、中央集権的統一国家である。ここに現われる個人主義は、自分のものに対しては個人が絶対的な権利をもつという、所有権の主張とならんで、特権や保護とを利用した個人主義、云いかえれば特権や保護を外から与えない限り成り立たない個人主義である。個人主義の、そのような支柱を彼らは国家に求めたのである。そして、現実には、ヘンリー七世、およびその子供たちは、ばら戦争（1455～1485）で残存した少数の大貴族たちを、それら新興勢力の支持のもとに屈服せしめ、彼らの期得したとおりの力強さと政策とをもって、新しい国王として、その姿を現わしたのである。永い間、戦乱に苦しみ、倦いていた人びとともども、彼らがどのようにヘンリー七世の出現をうけとめたか、充分理解しうるところである。

つぎに、このような新しい事態の、もう一つの側面である、イギリス国教会のローマ教会からの独立をあとづけてみたい。それというのも、そのことによって絶対王政の時代の一段ときわ立った姿が示されるし、また同時に、そのことが社会の次の変質の可能性、すなわち近代的な、いわば本来的な個人主義の思想への発展可能性さえも含んでいるからである。

さて、中世において、神に対する人びとの尊崇という絶対意識の上に安住し、精神的権威と物質的富裕をほしいままにしていたのが、ローマ法王を最高の支配者とする教会、および修道院であった。しかし、社会における経済的変化は、そのような教会や修道院の在り方にも変化を及ぼさずにはおかない。すなわち、「キリスト教の教義の大半は、……現実の世情にそぐわなくなっている。それなのに、老獪（ろうかい）な説教者たちは、人びとがキリストのおきてに従って自分の生活を律することを耐え難く嫌がるのをみて、……キリストの教義を、あたかもやわらかい鉛の物差しのように勝手にゆがめて、それを現実の世情に当てはめ、その結果どうにか両者がうまくいくようにした。こういうやり方で、どういうことが生じたかと云えば、ただ人びとが前より一そう気楽に悪くなる、ということだけである。」⁽¹³⁾ というような批判が現れた。また、聖

職者である修道院長さえもが、社会に大きな害悪を及ぼすのもかまわず、農民たちの土地を取り上げて、牧草地として囲いこんでしまうという歎かわしい事態も現出したのである。⁽¹⁴⁾

こういった教会の行きすぎた世俗化によって深まっていった墮落は、人びとをして、修道士の行ないや教会裁判——それらはすべてローマ教会に直結していた——に対し、けいべつと敵意を抱かしめつつあったので、形はどうであれ、早晚教会制度の改革を必要とする状態にあったのである。また、法王は、従来から、司教とか国民一般から種々なる租税を徴集していたが、それに対する不満も強かった。それは、国外からの圧力を払いのけようとする国民意識の現れでもある。

かかる熟した諸条件のもとで、強大になった王権は、きっかけを巧みに利用して、ローマ教会からの分離、修道院領の没収を遂行したのである。そして、国王は成立したイギリス国教会の唯一最高の首長になったのである（1534. ヘンリー八世）。このような教会分離（イギリス国教会の成立）は、拡大、強化された国家権力のもたらした結果であって、原因ではない。しかし、このイギリス国教会が、その後若干の変せんのおかげで、エリザベス初期の確認的処置（1559）によって、その後の絶対王政の重要な支柱となったということも否定できない。

こうして、イギリス国王は、聖俗ともに権力をにぎり、エリザベス時代という、絶対王政の最盛期を迎えるのである。しかし、それと同時に、社会の次の変質の一つの種子がまかれることになる。確かに国民は強力な国家を欲した。しかし、強圧的な専制君主をつくるつもりはなかった。然るに、ローマ教会を離れることによって、国王と神を直接に結びつける考え方（神権説）への道を開いてしまったのである。神は、いわばその地上における住居をローマ教会からイギリス国家に移すことになる。ここに、国家の絶対性、すなわち絶対王政はゆきつくところにゆく。そしてそれが、やがて現実化するのである（前期スチュアート王朝）。個人意識にはっきり目覚めた国民としては、降りかかる火の粉は払わなければならぬ。自分たちの身を守り、富を増すために、国民

はそこでまた、一苦勞しなければならぬのである。

ところで、その時期、すなわち17世紀初頭の、内乱への傾斜、つまり絶対王政の崩壊の時期に目を向ける前に、国家の基本的な特質を示すところの経済政策の面から、絶対王政をとりあげておきたい。

絶対王政の成立は、地方分権的な封建制の打破、中央集権的全国統一の実現を前提としたということは云うまでもない。そして、その実現は、商人的営利主義の進展に伴う商品経済の促進が要請されたことの、必然的結果である。また、それと同時に他面、絶対王政の成立は、各地の大領主間の斗争のあげく、最大の領主としての国王の、確固たる勝利の結果でもあった。それゆえに、絶対王政を支持し、推進した「商人的資本」の担い手である、ジェントリーや商人などの新興勢力の、よりいっそうの利得をもたらすような、また商業的發展を實際に示すような諸施策が、そこに展開されると同時に、一面において国王は従来からの封建領主としての衣裳を決して脱ぎ捨てたわけではない。即ち、初期チュードル王朝の国王たちは、「王領地の増大をその政策の重点の一つとしたし、……彼らが国王として強力であった理由の一つは、地主として最大であったがためであった。」⁽¹⁵⁾ 従って、「封建領主の権力は、……その臣民の数、(すなわち)自営農民の数によって決った。」⁽¹⁶⁾ と云はれるような時代——中世的時代——は社会制度の上で、従って意識の上でも、まだ続いていたのである。依然として、絶対王政の時代を一貫して、土地所有こそ身分と權威と生活を保証するという、伝統的な、従って封建的な社会通念が厳存している。だからこそ、囲い込みの制限、救貧、農村工業の抑制などによって、農民の土地への定着に力をそそぎ、そうすることによって農村の秩序を維持しようとする政策が行なわれねばならなかったのである。

このような国王の振舞い、すなわち国家の在り方が、それに依存して成長しつつあった商人やジェントリーたちの在り方に働きかけない筈はない。それゆえに、依然として封建的色彩の強い土地所有と、ブルジョア的色彩の強い商業資本の活動との結びつき方こそ、「商人的資本」の特質、つまりはその担い手

の思想である、現段階における個人主義の特質を、根本的に規定するものである。

商業の発展のためには、国内の分散、孤立を、集中、統合するという、社会構造の転換だけでは不充分であった。このことは、絶対王政下のもろもろの立法、政策を一瞥すれば明らかである。すなわち、ネザーランドの織布工の招へいによる毛織物産業の促進、工業の育成や発明の奨励のための特許、独占権の設定など、王権の維持、拡張に反しない範囲内において、あらゆる面で国内産業育成のための政策が逐行されている。それとともに、特に注目されるのは貿易関係の政策である。

国内における交換経済の発達には、当然その範囲を国外に拡げてゆく。古くから、羊毛、鉛、錫などの輸出国であったイギリスは、いまや、国民的産業としての毛織物の生産が高まり、その輸出による富の増大を、大きな課題とするようになる。然るに、その時点における国際商業戦において、イギリスは完全に後進国の地位にある。従って、国内にまでくい込んでいる外国商人を排除しつつ、国外に発展してゆくために、イギリスの貿易商人たちは、ますますギルド的団結をつよめるけれども、自力だけでは思うようにいかないのは当然である。そこで国王は、国家権力を用いて彼らに保護と特権を与えることによって貿易の伸張を計った。むしろ、彼ら大商人たちは、そのような政策を欲したが故に絶対王政を支持し、育てたのである。そして、このような貿易の拡大は関税をとおして国王の利益となる。云うなれば、国王と商人の利害は一致し、取引きが成り立つわけである。このような仕方における国際的商業資本の発展に、従ってそれを担う人びとの思想に、この時代の特徴を把握しうるのである。かくして、富と貨幣を同一視して、一国貨幣の増大を計り、その目的実現のために、政治的、経済的な統制と保護につとめ、そのような政策として、結局は商業資本の利益のための政策が行なわれた。これが、いわゆる前期重商主義である。

実際に、ハンザ商人などの外国商人の排撃にはじまり、毛織物産業の保護のための羊毛関税の引上げ、外国製品の排除、冒険商人組合など多くの貿易会社

に対する独占、特許の附与などの政策がすすめられた。そして、これらの政策を集約、表現しているのがトーマス・マン (Thomas Mun; 1571-1641) の貿易差額論である。すなわち、マンは、1630 年ごろ書かれたと云われている、その著「外国貿易によるイギリスの財宝 (England's Treasure by Foreign Trade; 1664)」のなかで次のように云っている。「わが国の富とか財宝を増大せしめるための通常の方法は外国貿易である。外国貿易によってわれわれは自ら消費する外国商品の価値以上を外国人に売するという原則に従わねばならない⁽¹⁷⁾」また、彼は外国貿易の過程には、国家の利益、商人の利益、そして国王の利益という、三つの利益があるという。そして、王国や国王は、商人が甚だしく欠損を蒙るときにすら公然と儲けることができるけれども、しかし商人が王国および国王と相共に儲けることができるという工合に順調に事が運ばれるときこそ、王国全体が一そう富裕になる、ということ⁽¹⁸⁾を力説する。このようにして、マンは、貿易差額をより大きくするための制限貿易とともに、商人の保護(商業資本独占の擁護)の妥当性を主張する。

ここに、はしなくも、国王と商人の利益を中心とする国家観がのぞかれる。何故ならば、この貿易差額論にもとづく王国の利益は、分配的について、国王や商人を除いた生産者を潤すかどうかは、必ずしも定かではないからである。

このように、商業の最高の段階である貿易の面において、商人支配の特色が集約、表現されるけれど、それにしても、富の増大のためには、毛織物産業を中心とする国内産業の保護育成が、重商主義政策の一環として不可欠であることも、また明らかである。それならば、商業資本は、その利潤を生産面に資本として投下したかということ、それは全く根拠が無いわけではない(例えば、商業資本による分散マニュファクチュアの発展)が、いまだ本流を形成していない。すなわち、一般的にいって、生産者と商人の断絶がそこにある。

その当時、つまり絶対王政の確立期における商業利潤は、一般に、土地の取得に投下された。そうすることによって、商人のなかのある人びとは、地主とか貴族に上昇転化してゆく。このことは、農民層の分解と同時進行しながら、

新しい中土地所有者の階層、すなわち「ジェントリー層の中核をなす人びと」の格段の成長によって示される。また、修道院領の没収に引続いて行なわれた、富による土地所有の再編成の仕方も、このことを物語っている。

それでは、何故に、富（貨幣資本）は、土地に投資されたのであるか。

当時の生産力の発展段階（手工業的生産）、および生産関係（問屋制家内工業や分散マニファクチュアにおける、生産支配の不徹底）からして、生産が貨幣を資本として受け容れて、拡大再生産のレールの上を走るようにはまだなっていない。従って、利益をあげようとする人びとは、その手段を、専ら問屋制的（ギルド的）支配の特権強化にのみ求めざるを得なかったのである。生産は生産者、および政府の問題にとどまっていたのである。

以上のような事情に加えて、その一方において、従来の伝統的な封建社会の在り方そのままに、名誉で、かつ安全な身分と地位を獲得するためには、土地所有ということが必須の条件であるという、社会的、一般的意識が依然として人びとに強く働いていた。すなわち、封建的土地所有を基礎とする一切の封建的諸権利が、依然として、絶対王政期の思想（絶対主義）の本質をかたちづいていたのである。

以上のような理由によって、結局において商業資本、およびその利潤は、それ自体として、つまり貨幣資本として、定着、機能せずに、土地の再分配、集合離散と結びつくのである。このような、商業資本による土地所有は、土地の利用、土地の換金、いづれにせよそれは土地の資本化であり、それゆえにいわゆる本源的蓄積を一そう推進せしめるものである。このような内容とはたらきをもつ資本こそ、最初に規定した「商人的資本」そのものにはかならない。従って、その資本の担い手として、この時期においては、土地所有者と商人を明確に区別することは到底できない。何故なら、いま指摘したように、彼らは互いに転化しあうからであり、またその結果、当然そうであるように、彼らは互いに共通の意識と、共通の目的を持っているからである。一言にして云えば、それは、外的な強力なものに依存することによって生ずる特権意識であり、そ

してまた、その特権の渴望である。このことこそ、絶対王政を支持してきた人びとが、みずからの社会的適応を、どのようにして実現していったかを如実に示すものである。そして、またそれと同時に、それは個人主義の、その時点において到達した段階を示すものである。換言すれば、「商人的資本」家によって体现された、その当時の個人主義の限界がそこに示されているとも云える。

三、イギリス絶対王政の崩壊

15世紀末から17世紀にかけての、イギリス絶対王政の時代は、これまでのべてきたように、「商人的資本」のはたらきをもって主軸としていた。それでは、そのような時代の行きづまりは、如何なる形でおとずれたか。それは、国王と議会との最初の衝突（1611）を発端とする、イギリス革命の開始という形でおとずれた。そしてそれはまた、個人主義の成長、個人主義の本来的ないみでの確立と表裏一体をなすものである。

さて、絶対王政の破綻は、それを支持し、それによって最もよく育った「商人的資本」家たちの発展——社会的適応——のあげく、その「商人的資本」家たち自身によって、まず、その端緒が作られた。すなわち、彼らは、利潤を得るためには、内外の競争相手より、より有利な立場に立つための特許権、独占権といった、強権にもとづく特権を必要とした。そのためにこそ、租税や賦課金をもって、国王を支持し、国王と取引きを行ない、そうすることによって相ともに発展してきたのである。しかし、当然ながら、やがてその進展のあげく、「商人的資本」家どうしの競争が激化する。それは特許会社のらん立、独占権の買取り競争などに現れる。また、財政的にひっ迫した国王による、強引な権力行使もしばしばとなった。このようにして、「商人的資本」家たちに限らず、イギリス人全般としても、王権との取引きが割に合わなくなり、王権が重荷になってきた。あげくのはての神権説の提唱は、「商人的資本」家たちにとって、甚だ迷惑であったということは、さきに指摘したとおりである。

このような経過をたどって実現された王権の制限——イギリス革命の開始——

一が、要するに絶対王政の崩壊である。しかも、このような事態は、同時に、王権の維持、拡張を推進し、それに依存することによって存続しえた、特権的な「商人的資本」家勢力の後退をも、余儀なくさせるものである。かくして、エリザベス末期よりすでにくすぶっていた、各方面の利害対立は、いま指摘したように、国王と議会との衝突を契機として、イギリス社会を新しい事態に向わせるのである。

国王と特に対立した下院のメンバーは、その殆んどが新興勢力としてのジェントリーであった。彼らは、いわゆる官職ジェントリーに対する農村ジェントリーとして、農村における生産者層の支持をうけており、またロンドンを主とする大商人層の積極的な支援をもうけていた。いわば、下院は「商人的資本」家勢力と異なる勢力の牙城であった。そして、この衝突、あげくのはての内乱は、王権の制限、清教運動、貿易政策の転換などの歴史的経過をたどって、結局のところ、「商人的資本」にかわる「産業資本」を担う、真のブルジョアジーの成長への道を、はからずも切り開いていくのである。

すなわち、すでにして絶対王政の末期において、土地所有によって官職、身分を得ることを求めず——というのは、土地の再分配も一通り終って、その機会もなくなりつつあったので——ひたすら商品生産の向上への工夫と努力（本来的マニファクチュアの段階）によってのみ自己の繁栄を計ろうとする人びとが抬頭してきた。彼らは、職業に徹する、というよりはむしろ、職業に徹せざるを得ない立場の人びと、つまり国家権力への依存から、いわば疎外されている人びとである。このような意識と行動において社会を見据える人びとが、特に農村の生産者層から抬頭してきている。これが新興勢力としてのジェントリーである。

彼らは、否応なく自分以外に依存するものがない。彼らこそ真のブルジョアジーとして次の時代の、本来的いみの個人主義を担うものである。カルヴィニズムは、彼らの精神的支柱となる。

封建社会の崩壊期に生れた、すぐれて経済的な意味をもつ、そして国家権力

への依存から出発した個人主義の思想は、これから、ある意味において個人を基盤とする自然権思想に裏打されて、この新興ブルジョアジーの行動の裡に、徹底した姿を示しながら、その社会的影響力、支配力を確固たるものにしてゆく。このような個人主義の思想を担った個人の集合体が支配する国家こそ、いわゆるブルジョア国家である。しかし、その実現はイギリス革命のあとであり、厳密には産業革命をまたねばならない。従って、その実現には程とおいが、17世紀初頭の国王と議会との衝突は、その出発点をなすものであったと言うことができる。

(1985. 1. 28.)

〔付 記〕

本稿は、人間の社会生活の根底をなす経済の問題から思想を理解するという、具体的に、イギリス絶対王政時代の本源的蓄積のプロセスにおける、個人主義という思想の成立、発展の内的必然性を追求するということによる、一つの社会思想史の試みである。また、あわせて、トマス・ホブズ (T. Hobbes; 1588~1679) の「自然権の哲学」の成立を明らかにするための一視点の設定をも意図したものである。

〔注〕

- (1) アンドレ・モロワ「英国史」(水野・小林訳、新潮文庫)上巻、P. 273。
- (2) 張漢裕「イギリス重商主義研究」(岩波) P. 202。
- (3) Thomas More; The Complete Works of St. Thomas More. (Yale University Press. 1965). Vol. 4. - Utopia - P 71.
〔平井正穂訳：ユートピア(岩波文庫)。P. 31.〕
- (4) アンドレ・モロワ；前掲書，P. 317。
- (5) R. H. Tawney; Religion and the Rise of Capitalism (Penguin Books) P. 151. 〔出口，越智訳；宗教と資本主義の興隆(岩波文庫)下巻，P. 23.〕
- (6) アンドレ・モロワ；前掲書，P. 317。
- (7) R. H. Tawney; ibid. P. 264. 〔訳；下巻，P. 196.〕
- (8) R. H. Tawney; ibid. P. 262. 〔訳；下巻，P. 192.〕

- (9) アンドレ・モロワ；前掲書，P. 278.
- (10) R. H. Tawney；ibid. P. 41. 〔訳；上巻，P. 63.〕
- (11) R. H. Tawney；ibid. P. 52. 〔訳；上巻，P. 81.〕
- (12) R. H. Tawney；ibid. P. 53. 〔訳；上巻，P. 82.〕
- (13) Thomas More；ibid. P. 101. 〔訳；P. 59. 以下。〕
- (14) Thomas More；ibid. P. 67. 〔訳；P. 26. 以下。〕
- (15) トーニー「ジェントリの勃興」（浜林正夫訳；未来社）P. 51.
- (16) マルクス「資本論」（長谷部夫雄訳；青木文庫）〔4〕P. 1097.
- (17) トーマス・マン「重商主義論」（堀江・河野訳；有斐閣）P. 119.
- (18) トーマス・マン；同上，P. 148. 以下。